



2021年12月15日

各 位

会社名 株式会社オーバル
代表者名 代表取締役社長 谷本 淳
(コード番号 7727 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 市村 隆博
電話 03-3360-5009

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、下表のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関し、2022年3月公表予定の『新中期経営計画フェーズ1（2023年3月期～2025年3月期）および2025年3月公表予定の『新中期経営計画フェーズ2（2026年3月期～2028年3月期）で上場維持基準を充たすための各種取組を進めることとし、『新中期経営計画フェーズ2（2026年3月期～2028年3月期）の最終年度となる2028年3月期末日までを計画期間といたします。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	5,055	138,088	38.8	52.7	1.0
上場維持基準	800	20,000	100	35	0.2
計画書に 記載の項目	—	—	○	—	—

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月15日
株式会社オーバル
証券コード：7727

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

【上場維持基準の適合状況】

	プライム市場基準	当社	適合状況
株主数	800人以上	5,055人	○
流通株式数	20,000単位以上	138,088単位	○
流通株式時価総額	100億円	38.8億円	×
流通株式比率	35%以上	52.7%	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	1.0億円	○

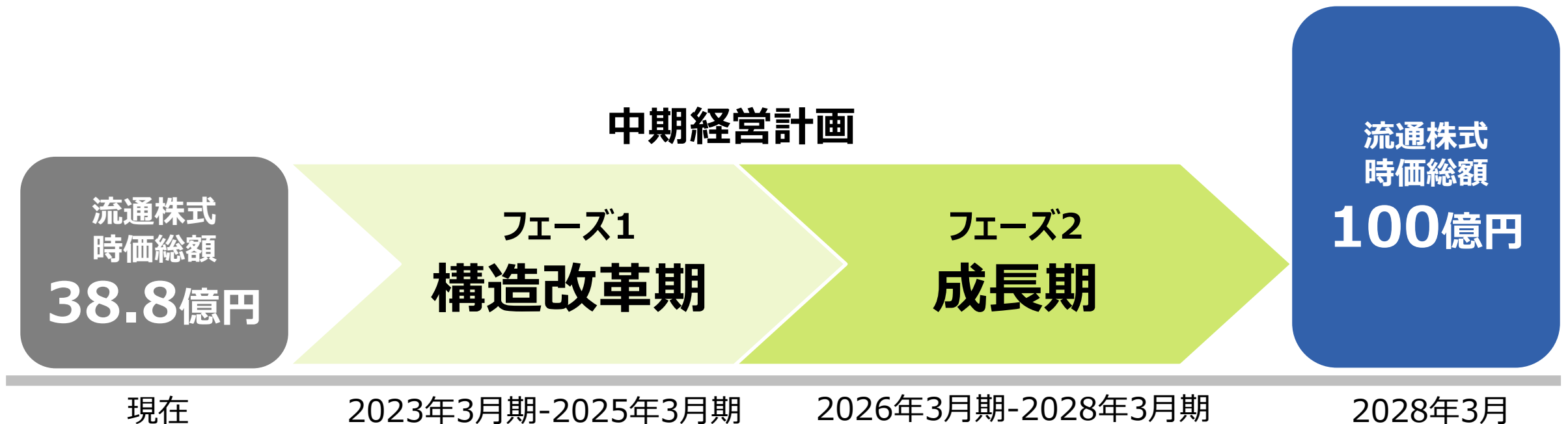
※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一時判定結果について」より（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日受領）

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

【計画期間】

2022年3月公表予定の『新中期経営計画フェーズ1 (2023年3月期～2025年3月期)』および2025年3月公表予定の『新中期経営計画フェーズ2 (2026年3月期～2028年3月期)』で上場維持基準を充たすための各種取組を進めることとし、『新中期経営計画フェーズ2』(2026年3月期～2028年3月期)の最終年度となる2028年3月期末日までを計画期間といたします。

※2023年3月期を初年度とした中期経営計画（フェーズ1）は2022年3月に、2026年3月期を初年度とした中期経営計画（フェーズ2）は2025年3月に詳細の公表を予定しております。
この計画書では、公表予定の中期経営計画の要旨を記載いたします。



2. 上場維持基準の適合に向けた計画における基本方針

【基本方針】

構造改革期と位置づけた『新中期経営計画フェーズ1 (2023年3月期～2025年3月期)』、また、成長期と位置づけた『新中期経営計画フェーズ2 (2026年3月期～2028年3月期)』に基づき、創業からの流体計測事業における豊富な経験と技術力を活かし、事業領域を拡大して新規事業展開などを着実に進めて売上の拡大を図るとともに、経営基盤を強化することで、収益性の改善にも取り組み、業績の向上を図ります。また、コーポレートガバナンスの充実、情報開示の充実、ESGへの取り組みも推進し、持続的な社会の実現に貢献し、企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様への還元も行ってまいります。

企業価値向上

定量的取り組み	定性的取り組み
業績向上 株主還元 資本政策	CGの充実 ESGの推進



流通株式時価総額
向上

3.現状の課題

当社は、一定数の株主や流通株式を確保していることから「流通株式時価総額」が基準に到達していない主要因は、「株価」の低迷にあると考えております。これをふまえ、株価上昇のためには「プライム市場の求める業績水準に到達すること」が不可欠であると考えております。また、同時に、株式市場で適正な評価を得るためには、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることも必要と考え、以下を課題としてとらえております。

	当社の課題
定量的課題	(1) 業績の向上 (2) 株主還元施策 (3) 流通株式比率向上に向けた取り組み
定性的課題	(4) コーポレートガバナンス・情報開示の充実 (5) サステナビリティ施策の推進

4. 課題に対する取り組み

(1) 業績の向上- 1

【中期経営計画推進による業績向上】

中期経営計画は以下の経営理念をベースとしています。

経営理念

**確かな計測技術で、新たな価値を創造し、
豊かな社会の実現に貢献します。**

- 「流体計測技術」から将来を見据えた新たなビジネス拡大の可能性として、「計測技術」まで事業領域を拡大

“新たな価値を創造”

- お客様に付加価値の高いセンサ・ソリューション、そしてサービスを提供

“豊かな社会の実現に貢献”

- 地球温暖化問題への取り組み。カーボンニュートラル、水素、アンモニア、メタネーションなどへの関連商品を提供し、再生エネルギーのサプライチェーンに貢献

- SDGsの17の目標：「産業界のマザー・ツール」メーカーとして、商品を通して社会の営み、あらゆる産業を下支え

4. 課題に対する取り組み

(1) 業績の向上-2

【中期経営計画推進による業績向上】

中期経営計画は以下の経営ビジョンをもとに取り組んでまいります。

中長期経営ビジョン

アジアNo. 1 の センシング・ソリューション・カンパニーへ

※アジアNo.1=アジアに本社（資本）が所在する企業のNo.1

中期経営計画

フェーズ1
構造改革期

フェーズ2
成長期

Imagination
2025

売上高
115億円
営業利益率
3.1%
ROE
1.7%

売上高
200億円
営業利益率
10.0%
ROE
10.0%

2022年3月期(見込)

2023年3月期-2025年3月期 2026年3月期-2028年3月期

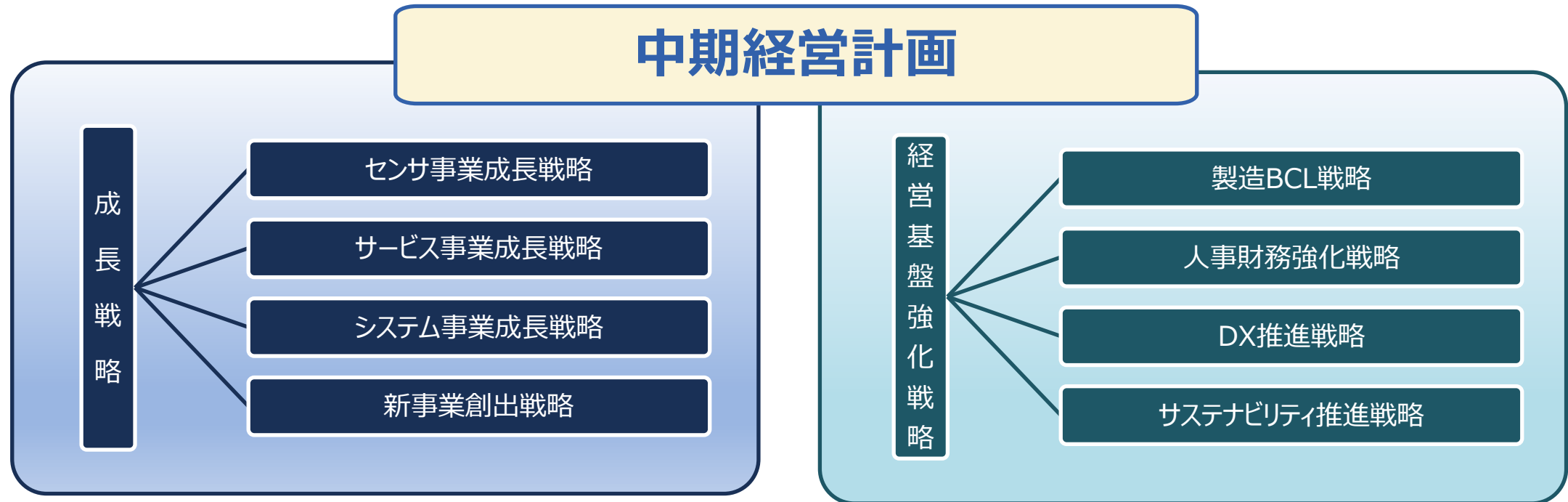
2032年3月期 (計画)

4. 課題に対する取り組み

(1) 業績の向上-3

【中期経営計画推進による業績向上】

中期経営計画は、以下の基本戦略を着実に実行することで数値計画を達成し、業績の向上を図ります。



事業環境の変化を的確に捉え、『既存事業の変革』と社会の課題を解決するための『イノベーション』を実現し、企業価値を高める戦略

現在の経営基盤の見直しや改善と、時代の変化に即した新しい仕組みの導入により、新しく強靱で社会から信頼される経営基盤を構築する戦略。

4. 課題に対する取り組み

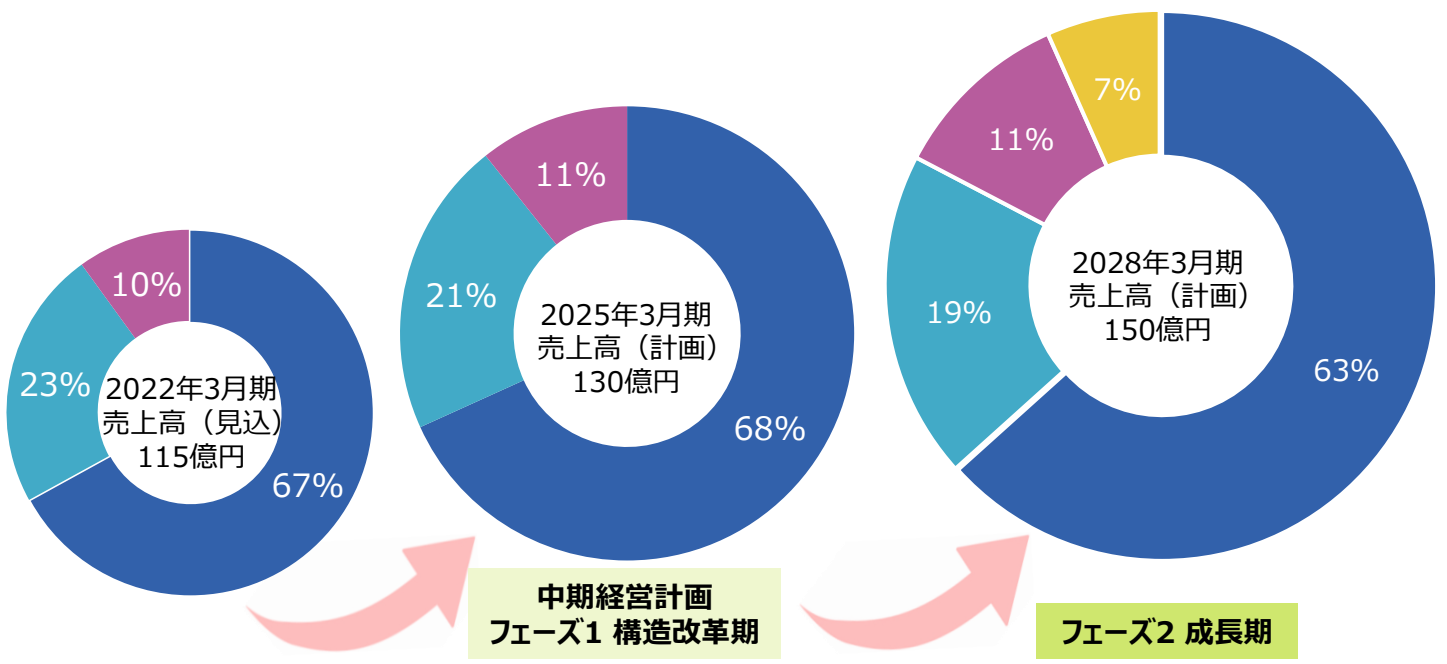
(1) 業績の向上-4

【中期経営計画推進による業績向上】

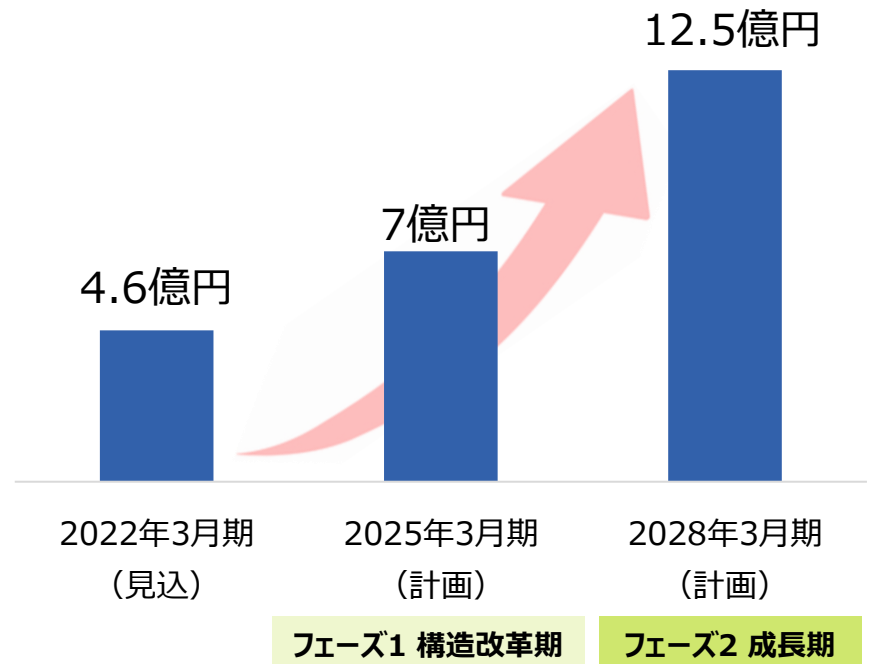
数値計画

売上高

■ センサ事業 ■ サービス事業 ■ システム事業 ■ 新事業



経常利益

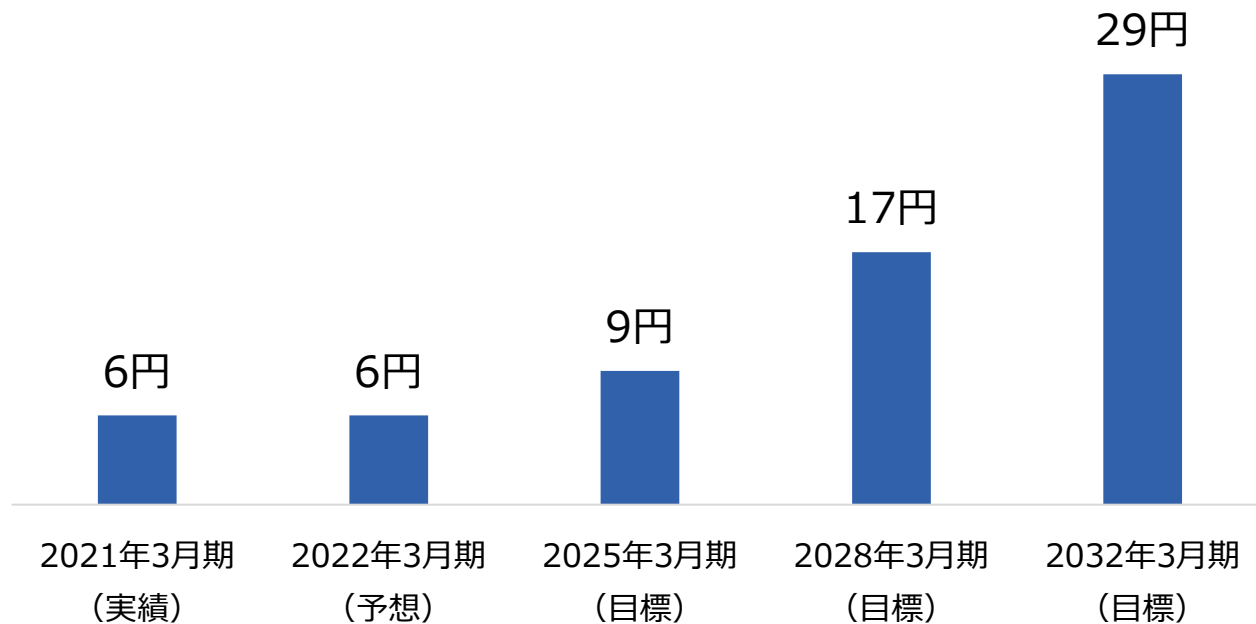


4. 課題に対する取り組み

(2) 株主還元施策

事業成長に向けた投資を積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、業績向上、キャッシュフローを改善し配当額の引き上げを行ってまいります。

配当計画



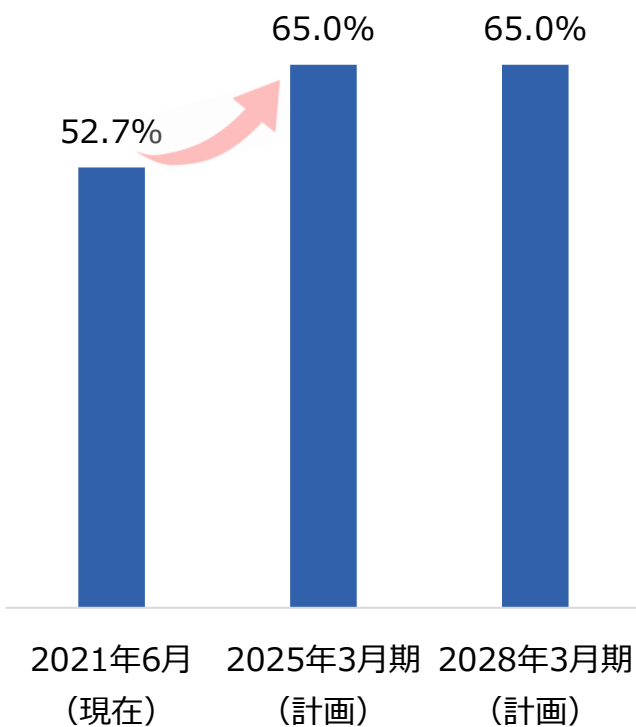
株主還元方針

株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置づけ、安定的に株主還元を継続することを基本方針とする。

4. 課題に対する取り組み

(3) 流通株式比率向上に向けた取組

流通株式比率



① 政策保有株式の縮減

政策保有株式の保有の適否及び保有方針について、継続的に検証を行い、持ち合い先に対しては、当社株式の売却を推奨いたします。

② 自己株式の活用

(2021年9月末 現在 発行済株式数26,180,000株の内、自己株 3,775,991株)

・M&A等への活用

中期経営計画の推進において、将来の事業成長に必要なM&A等の実施時においては、自己株式の積極的な活用を検討し、流通株式数の増加を図ります。

・自己株式の処分

自己株式の処分を実施し、市場に流通する株式の増加を図り、また調達した資金を商品開発をはじめとした中期経営計画の施策への投資に活用いたします。

※①②に並行して自己株式の消却を実施するなど、当社株式の適正な株価の維持に努め、柔軟な施策をとってまいります。

4. 課題に対する取り組み

(4)コーポレートガバナンス・情報開示の充実

【コーポレートガバナンスコードへの対応】

新市場区分の趣旨を理解し、プライム市場に要求される水準を充たす企業を目指し、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場に適用される以下の原則を中心に2022年6月を目標に実施に取り組んでまいります。

補充原則

- 1-2④：機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき
- 3-1②：開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき
- 3-1③：気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実を進めるべき
- 4-10①：各委員会（指名委員会・報酬委員会）の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき








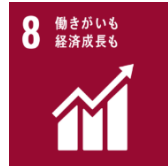
【プライム市場コンセプト】

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業及びその企業に投資をする機関投資家や一般投資家のための市場

4. 課題に対する取り組み

(5) サステナビリティ施策の推進

当社は持続可能な社会への取り組みとして4つの重要課題を設定し、積極的に推進していきます。今後随時進捗状況を公表してまいります。

重要課題	当社の取り組み	関連するSDGs
商品を通じた社会貢献	当社は環境問題が人類共通の課題であり、企業の存続にとっても必要要件であることを認識し、「環境貢献商品の創出」、「資源の有効利用」、「環境保護の推進」に取り組みことで、真に豊かな環境と調和の取れた社会の実現をめざします。	 
IoTやAI社会に向けて	生産設備のIoT化・AI化実現のためには、膨大なプロセスデータの収集が必要です。その収集には、プロセスデータを信号に置き換えることができる“センサ”が不可欠です。当社はこれらに適した流量センサを社会に提供していきます。	 
多様な人々があるのままだに活躍できる社会へ	年齢や学歴、性別、国籍などは、人それぞれです。家族構成、思想・信条も違います。障がいなどの特性のある人もいます。その想いや可能性を活かして、自分らしく、生き生きと働くことができる社会。それが当社の想い描く姿です。当社は女性管理職の雇用環境の整備を進めているほか、定年の延長の検討や、外国人労働者を積極的に受け入れています。	 
働きがいのある職場づくり	人々のあらゆる権利が守られ、生活が安定することで、人は働きがいのある人間らしい仕事を実感することができます。子育てや介護などに対応できる仕組みを整備し、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。また、働きがいだけでなく、心と身体がともに健康であり続ける健康優良企業を目指します。	 

◆本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。